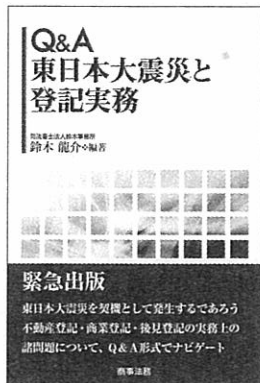


P I C K
U P
法律実務書

【評者】 神崎満治郎
桐蔭横浜大学法学部客員教授

『Q&A 東日本大震災と
登記実務』



鈴木龍介 [編著]
四六判 / 136頁 / 定価1,260円 (税込)
商事法務刊

このたびの東日本大震災におきまして、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし、また甚大な被害に遭われました方々には心よりお見舞いを申し上げます。

今回の震災は、津波、地震、火災といった直接的な被害が甚大であったことはいままでのないが、加えて電力不足による停電や物資の不足といった、いわゆる二次的被害や風評被害により関東地方を中心とする日本全国に経済的な大打撃を与えている。

今回の震災について企業法務という観点からみても、資産、人事やビジネスそのもの等様々な場面での問題や支障が生じている。

本書は、このような状況下において、司法書士、土地家屋調査士という実務家が国民の権利や生活のインフラの一つである登記をベースに、今回の震災で起こるであろう諸問題をピックアップし、Q&A形式でポイントを解説したものである。その記述としては、登記実務における具体的場面を想定し、簡潔かつ明確に対処方法や解決の糸口を示している。本書で取り上げられている設例は、停電、期日、書類等の紛失やABLに至るまで多岐にわたっており、企業法務の現場で即役立つものである。さらに、回答や説明のほかに、派生する論点や根拠をカバーするために最新のweb情報や資料を多数紹介している点も企業法務の担当者にとって有用であろう。

今回の震災から1カ月あまりで本書が発刊されたことは、何より編著者を始めとする関係者の熱意と努力の賜物であるわけだが、とにかく早期に実務の指針や方向性を示したという点でも高く評価できる。本書は、そのようなことから企業法務の担当者が、震災に関して直面する実務対応におけるハンドブックとして座右に置くべき1冊といえる。

今回の震災は、まさに未曾有の国家的危機であり、企業や専門家もそれぞれの立場でその社会的使命を果たすことが、これからの復興において不可欠である。そして、本書のはしがきにもあるように、各社各自が「今、できること」を考え、そして行動することが何より必要であろう。